

有価証券報告書

第 53 期

〔自 平成10年12月1日〕
〔至 平成11年11月30日〕

大阪市中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年12月1日
(第53期) 至 平成11年11月30日

近畿財務局長 殿

平成12年2月28日提出

会 社 名 ヤマトインターナショナル株式会社

英 訳 名 YAMATO INTERNATIONAL INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 盤 若 富美子

本店の所在の場所 大阪市中央区博労町二丁目3番9号 電話番号 大阪(6267)7304番(ダイヤルイン)

連絡者 経 理 部
ゼネラルマネージャー 名 取 勇

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社	東京都大田区平和島五丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号

(本書面の枚数 表紙共39枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事業の概況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研究開発活動	13
第3 営業の状況	14
1. 概 況	14
2. 生産能力	15
3. 生産実績	15
4. 受注状況と生産計画	16
5. 販売実績	17
第4 設備の状況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5 経理の状況	21
1. 財 務 諸 表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 損失処理計算書	27
(4) 附属明細表	37
2. 主な資産、負債及び収支の内容	43
3. 資金収支の状況	48
4. そ の 他	49
第6 企業集団等の状況	50
1. 企業集団等の概況	50
2. 企業集団の状況	50
(1) 企業集団の業績	50
(2) 研究開発活動	51
(3) 連結財務諸表	51
a. 連結貸借対照表	52
b. 連結損益計算書	54
c. 連結剰余金計算書	56
(4) 連結子会社の状況	64
(5) そ の 他	65
3. 関連当事者との取引	65
監 査 報 告 書	
第7 株式事務の概要	71
第8 参 考 情 報	72
第二部 保証会社等の情報	73

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
決 算 年 月		平成 7 年11月	平成 8 年11月	平成 9 年11月	平成10年11月	平成11年11月
売 上 高	千円	22,278,610	22,954,517	21,156,954	19,058,990	17,355,580
経 常 損 益	千円	97,725	10,049	134,412	1,209,323	641,342
当 期 純 損 益	千円	89,659	14,009	1,334,345	2,257,106	321,534
資 本 金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発 行 済 株 式 総 数	千株	30,525	30,525	30,525	29,315	28,620
純 資 産 額	千円	20,435,953	20,266,816	18,749,322	16,083,538	15,663,750
総 資 産 額	千円	33,524,545	31,213,591	31,271,956	29,038,198	27,215,373
自 己 資 本 比 率	%	61.0	64.9	60.0	55.4	57.5
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	669.47	663.93	614.21	548.63	547.29
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	- (-)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	2.93	0.45	43.71	75.06	11.14
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	-	-	-	-	-
配 当 性 向	%	204.2	1,307.3	-	-	-
従 業 員 数	人	589	552	521	477	457
連 結 売 上 高	千円	22,770,564	23,381,745	21,282,633	19,387,007	17,478,490
連 結 経 常 損 益	千円	98,747	49,354	157,634	1,178,107	628,410
連 結 当 期 純 損 益	千円	89,065	51,961	1,340,652	2,230,862	312,240
連 結 純 資 産 額	千円	20,415,170	20,284,217	18,760,565	16,121,029	15,710,458
連 結 総 資 産 額	千円	33,657,700	31,358,492	31,664,112	29,492,770	27,472,732
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	円	668.81	664.50	614.59	549.92	548.94
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円	2.91	1.70	43.92	74.18	10.82
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高および連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債は期末残高がなく転換社債は発行していないため記載しておりません。

3. 第51期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

昭和22年6月	盤若友治が昭和12年6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立(大阪市生野区)
昭和28年12月	商号をヤマトシャツ(株)に変更
昭和31年9月	(株)たからやと合併
昭和32年1月	大阪市東区(現中央区)南久宝寺町に本社を移転
昭和35年2月	東京都中央区日本橋堀留町に東京支店を設置(現日本橋ビル)
昭和38年3月	大阪工場を新設(大阪府東大阪市・現デリポート)
昭和40年2月	ウガンダ開発公社、丸紅(株)と合併で、ユナイテッド・ガーメント・インダストリー・リミテッド(ウガンダ・略称ユージル)を設立
昭和42年3月	和歌山工場を新設(和歌山県那賀郡桃山町)
昭和43年10月	大阪市東区(現中央区)博労町に本社を移転
昭和49年5月	(株)大阪プレスを吸収合併
昭和51年4月	石切工場を新設(大阪府東大阪市・現倉庫)
昭和52年2月	当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル(昭和57年3月ヤマトマーチャンダイジング(株)に商号変更)を設立
昭和54年5月	福岡営業所を開設(福岡市博多区)
昭和55年5月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
昭和57年3月	商号をヤマトインターナショナル(株)に変更
昭和57年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年1月	東京都大田区平和島に東京支店を移転(現東京本社)
昭和62年5月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年12月	東京支店を東京本社とし、大阪本社と両本社制を実施
平成2年7月	東京都中央区日本橋堀留町にヤマトインターナショナル日本橋ビル(賃貸ビル)を新築竣工
平成3年4月	東大阪市森河内にヤマトインターナショナル デリポート(配送センター)を新築竣工
平成5年12月	当社全額出資によるヤマトファッションサービス(株)を設立
平成6年4月	上海雅瑪都時装有限公司(中国)を設立
平成7年12月	石切工場を閉鎖し倉庫に転用

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成3年11月30日	648,798千円	4,917,652千円	新株引受権付社債の新株引受権行使 (平成2年12月1日～平成3年11月30日)

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	78,629,000株	(注)1.2.3.
計	78,629,000株	

(注)1. 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、78,629,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これらに相当する株式数を減ずる。

2. 平成11年3月1日、平成11年7月8日、平成11年7月27日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、534,000株が減少し、期末の登記簿上の会社が発行する株式の総数は、78,095,000株となっております。

3. 平成12年2月25日の定時株主総会において、次のとおり定款の変更が行われております。

当社の発行する株式の総数は、78,095,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成11年11月30日現在)	提出日現在 (平成12年2月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	28,620,489 株	28,620,489 株	大阪証券取引所	市場第一部 (注)
	計		28,620,489	28,620,489		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	18	13	149	(16 3)	4,235	4,432	
所有株式数	単位 3	6,133	278	7,743	(399 10)	13,632	28,188	株 432,489
割合	% 0.01	21.76	0.99	27.47	(1.41 0.03)	48.36	100.00	

(注)1. 自己株式3,783株のうち3,000株(3単位)は「個人その他」欄、783株は「単位未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて表示しております。

なお、自己株式3,783株は株主名簿上記載の株式数であり、平成11年11月30日現在の実保有残高は783株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が94単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 3	6	24	26	236	369	3,768	4,432	
割 合	% 0.07	0.14	0.54	0.59	5.32	8.32	85.02	100.0	
所有株式数	単位 4,049	4,400	6,111	1,745	4,060	2,266	5,557	28,188	株 432,489
割 合	% 14.37	15.61	21.68	6.19	14.40	8.04	19.71	100.0	

(注) 上記「50単位以上」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が94単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
セネシオ有限会社	東大阪市永和3-1-22	1,740	6.08
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町3-5-6	1,204	4.21
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,105	3.86
盤 若 富 美 子	東大阪市永和3-1-22	998	3.49
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	853	2.98
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	717	2.51
敷島紡績株式会社	大阪市中央区備後町3-2-6	689	2.41
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	616	2.15
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	527	1.84
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	494	1.73
計		8,946	31.26

(注) 上記の所有株式数のうち、証券取引法第156条の3第1項に規定する業務に係る株式数は次のとおりであります。

大阪証券金融株式会社 527千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	- 株	28,188,000株	432,489株	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 783株が含まれてお ります。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が94,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	ヤマトインターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	株 -	株 -	株 -	% -	(注)
	計		-	-	-	-	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成12年2月25日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授権状況 (平成 - 年 - 月 - 日)	- 株	- 円	(注)
取締役会 での決議 状況	利益による消却 (平成11年3月1日決議)	358,000	42,000,000
	(平成11年7月8日決議)	131,000	27,000,000
	(平成11年7月27日決議)	86,000	18,000,000
	計	575,000	87,000,000
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前授権期間 における取 得自己株式	(平成11年3月1日決議)	317,000	36,772,000
	(平成11年7月8日決議)	131,000	26,200,000
	(平成11年7月27日決議)	86,000	17,200,000
	計	534,000	80,172,000
残存授権株 式等の総数 及び価額の 総 額	(平成11年3月1日決議)	41,000	5,228,000
	(平成11年7月8日決議)	-	800,000
	(平成11年7月27日決議)	-	800,000
	計	41,000	6,828,000
未行使割合	(平成11年3月1日決議)	11.5%	12.4%
	(平成11年7月8日決議)	- %	3.0%
	(平成11年7月27日決議)	- %	4.4%
	計	7.1%	7.8%

(注) 平成10年2月26日における定時株主総会において、「株式の消却に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議により3,000,000株を限度として、利益による消却のための自己株式を取得することができる旨の定款変更を行っております。

八 取得自己株式の処理状況

平成12年2月25日現在

区 分	譲渡株式数又は 消 却 株 式 数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式	534,000	80,172,000	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計			-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、配当性向30%以上の維持および業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、当期の業績に鑑み誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	
	決算年月	平成7年11月	平成8年11月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年11月	
	最 高	616 円	794	497	333	240	
	最 低	350 円	421	177	120	108	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	平成11年6月	平成11年7月	平成11年8月	平成11年9月	平成11年10月	平成11年11月
	最 高	204 円	209	200	180	160	175
	最 低	176 円	180	175	149	140	136
	売 買 高	399 千株	712	373	736	453	699

(注) 株価及び株式売買高は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	盤 若 富 美 子 (昭和17年12月18日生)	昭和40年3月 大阪樟蔭女子大学卒業 平成2年7月 当社相談役 平成2年10月 セネシオ有限会社代表取締役(現任) 平成2年11月 当社代表取締役社長(現任)	千株 999
常務取締役 〔経理部・ 海外事業部担当〕	櫻 井 紘 哉 (昭和15年2月8日生)	昭和40年3月 東京大学卒業 昭和40年4月 ㈱三和銀行入社 平成2年4月 同行管財部長 平成4年7月 出向 当社社長室長 平成5年1月 ㈱三和銀行退社 平成5年2月 当社取締役社長室長 平成5年6月 常務取締役社長室長 平成5年12月 常務取締役社長室長兼経理部担当 平成7年2月 ヤマトファッションサービス㈱代表取締役 平成9年12月 常務取締役経営企画室ゼネラルマネージャー兼経理部・システム部・生産管理部担当 平成10年2月 常務取締役経営企画室ゼネラルマネージャー兼経理部・生産管理部担当 平成10年2月 上海雅瑪都時装有限公司董事長(現任) 平成10年12月 常務取締役経理部・海外事業部担当(現任) 平成12年2月 ヤマトマーチャンダイジング㈱代表取締役(現任)	33
取締役 〔総務部ゼネラルマネージャー 兼システム部担当〕	檜 垣 勝 宏 (昭和13年3月6日生)	昭和36年3月 大阪経済大学卒業 昭和36年4月 野村證券㈱入社 昭和57年10月 同社退社 昭和57年11月 当社入社 平成3年2月 総務部長 平成4年2月 取締役総務部長 平成10年2月 取締役総務部ゼネラルマネージャー兼システム部担当(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱取締役を現任	18
取締役 〔営業本部長兼 第五事業部 ゼネラルマネージャー兼 マーケティング部 ゼネラルマネージャー〕	坂 井 隆 (昭和26年1月23日生)	昭和49年3月 甲南大学卒業 昭和49年3月 当社入社 平成4年12月 第一事業部長(東京担当) 平成5年12月 第五事業部長 平成10年2月 取締役第五事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 取締役営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年6月 取締役営業本部長兼第三事業部ゼネラルマネージャー兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 取締役営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー兼マーケティング部ゼネラルマネージャー(現任)	16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔営業副本部長兼 生産管理部 ゼネラルマネージャー〕	内山 公 司 (昭和23年9月14日生)	昭和47年3月 大阪経済大学卒業 昭和47年3月 当社入社 平成7年6月 第六事業部長(東京担当) 平成8年6月 第六事業部長 平成10年2月 取締役第六事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 取締役営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 取締役営業副本部長兼生産管理部ゼネラルマネージャー(現任) 平成12年2月 ヤマトファッションサービス㈱代表取締役(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司 董事を現任	千株 16
取締役 〔人 事 部 ゼネラルマネージャー〕	加 宮 義 人 (昭和18年10月15日生)	昭和42年3月 関西学院大学卒業 昭和48年12月 当社入社 平成2年12月 人事部長 平成9年2月 取締役人事部長 平成9年12月 取締役人事部ゼネラルマネージャー(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱取締役、ヤマトファッションサービス㈱取締役、上海雅瑪都時装有限公司 董事を現任	 32
取締役 〔営業本部付 ゼネラルマネージャー (営業企画担当)〕	堀 内 準 介 (昭和24年2月10日生)	昭和47年3月 大阪経済大学卒業 昭和47年3月 当社入社 平成2年12月 第十一事業部長 平成4年12月 第七事業部大阪担当部長 平成9年2月 取締役第七事業部長 平成10年12月 取締役生産管理部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 取締役営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当)(現任) 他に、上海雅瑪都時装有限公司 董事を現任	 19
常勤監査役	田 中 聰 (昭和15年1月6日生)	昭和33年3月 福井県立若狭高等学校卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和59年2月 取締役第一事業部長 昭和63年6月 取締役物流部長 平成3年2月 常勤監査役(現任) 他にヤマトファッションサービス㈱監査役を現任	 37
常勤監査役	門 馬 寛 巳 (昭和12年1月11日生)	昭和35年3月 東京外国語大学卒業 昭和35年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社顧問 平成6年2月 常務取締役営業統轄 平成6年12月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 常務取締役営業本部長兼海外事業部長 平成10年2月 常勤監査役(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱監査役を現任	 40

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	有 吉 克 之 (昭和18年7月30日生)	昭和43年3月 東京大学卒業 昭和57年8月 当社入社 平成2年12月 経営企画室長 平成6年3月 内部監査室長 平成9年2月 常勤監査役(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)監査役、ヤマトファッションサービス(株)監査役を現任	千株 32
計	10名		1,242

(注) 監査役 田中 聡は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従 業 員 数	平 均		
		年 齢	勤 続 年 数	給 与 月 額
男	298 名	37.5 歳	12.6 年	331,778 円
女	159	30.8	5.4	204,051
合 計	457	35.2	10.1	287,339

(注) 1. 従業員数には、子会社への出向者55名が含まれており、上記のほか、平均臨時雇用者数は、201名であります。

2. 平均給与月額は、平成11年11月分の支給実績(税込)で基準外賃金を含み、賞与その他の臨時給与は含んでおりません。

3. 平成2年5月1日より満60歳定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況(平成11年11月30日現在)

- 1) 名 称 ヤマトインターナショナル労働組合(大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組合員数 221名
- 4) 労使関係 ゼンセン同盟衣料卸商業部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

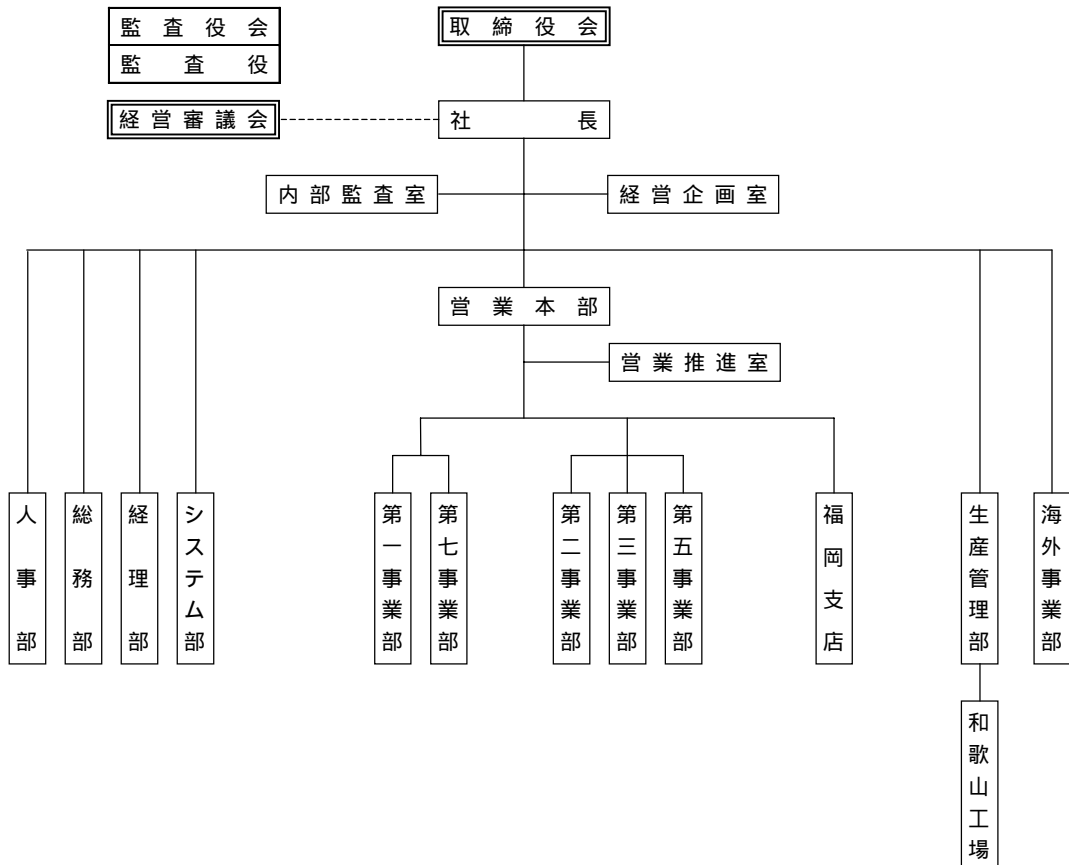
(1) 会社の目的

- 1) 次の物品の販売ならびに貿易
繊維工業製品、衣服、その他の繊維製品および洋品雑貨
農産物およびその加工品
 - 2) 外衣、中衣、下着類の加工ならびに製造
 - 3) 化学工業製品、ゴム製品、窯業・土石製品、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具および精密機械器具の貿易
 - 4) 飲食業
 - 5) 出版業
 - 6) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理業
 - 7) 旅行業代理店業
 - 8) 前各号に関連する事業への投資ならびに事業の共同経営
 - 9) 損害保険代理業
 - 10) 生命保険の募集に関する業務
 - 11) 自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 - 12) 有価証券の保有、売買および運用
 - 13) 前各号に附帯する一切の業務
- (注) 1. 上記のうち、1)、3)、4)、5)、7)、および10)は現在営んでおりません。
2. 平成12年2月25日開催の定時株主総会において、定款の一部改正が行われ、次の事項が追加となり、現行の6号は7号、7号は8号、8号は9号、9号は10号、10号は11号、11号は12号、12号は13号、13号は14号に繰り下げられました。
6. コンピュータソフトウェアの設計、開発、保守および販売

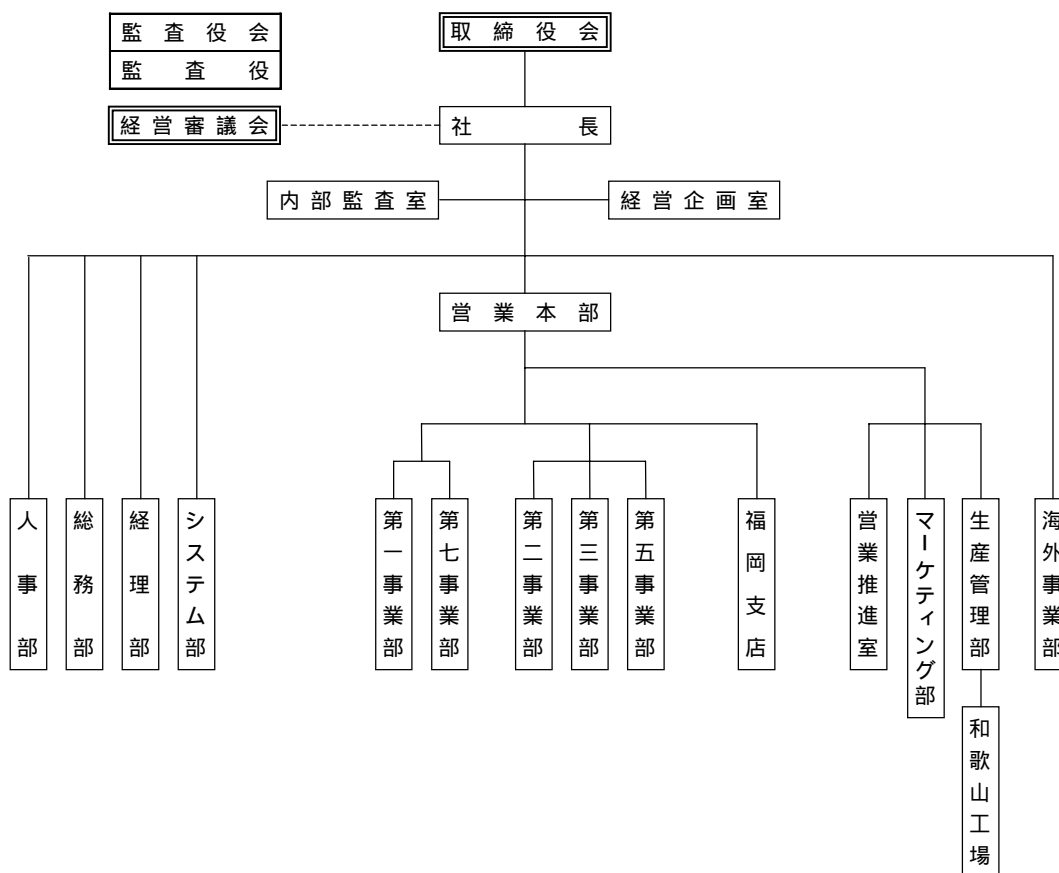
(2) 事業の内容

1) 経営組織図

当社は、事業部制を採用しており経営組織の概要は次のとおりであります。



- (注) 1. 経営審議会は、社長、常務取締役によって構成し、取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関であります。
2. 平成11年12月1日付にて組織の一部を変更しました。
新経営組織図は次のとおりであります。



2) 当社は、主として、布帛シャツ、ニットシャツ（ゴルフウェア等）、セーター類、アウトウェア等の製造販売およびこれに附帯する業務を営んでおります。

3) 最近の品目別売上高構成比は、次のとおりであります。

品 目	期 別	第 52 期 (平成9年12月～平成10年11月)	第 53 期 (平成10年12月～平成11年11月)
		構 成 比 率	構 成 比 率
		%	%
カ ッ ト ソ ー ニ ッ ト		29.3	32.3
布 帛 シ ャ ツ		15.2	15.1
横 編 セ ー タ ー		11.1	8.9
ア ウ タ ー		12.9	15.7
ポ ト ム		7.1	6.4
レ デ ィ ス		11.7	11.2
小 物 ・ そ の 他		11.9	9.4
不 動 産 賃 貸 収 入		0.8	1.0
合 計		100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特に記載すべき重要な事項はありません。

3. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第52期(平成9年12月1日～平成10年11月30日)

当期におけるわが国経済は、金融システムへの危機感や企業のリストラ、倒産の増加により失業率が上昇するなど、将来への不安感が高まり、景気はきわめて厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、こうした先行き不安が消費者心理に大きく影響し、経営環境は厳しいものとなりました。このような状況のもと、当社では、業界の構造変化に対応するため、自主管理型売場の拡大に努めてまいりました。

具体的には、新しい試みとして在庫商品を効率良く販売することを目的とした直営店「オーバーヒート店」を東大阪市の石切と東京の高田馬場へ出店いたしました。

また、アウトドアブランド「エーグル」の直営店としましては、川西、仙台、金沢、ギャレ大阪へ4店舗出店し、ヤングカジュアルブランドの「ヒロミチ パイ ヒロミチ・ナカノ」の直営店としましては、ラフォーレ原宿、ラフォーレ小倉、池袋へ3店舗、その他のブランドで3店舗と合わせて12店舗出店いたしました。

こうした直営店を中心とした売場管理型のブランドである「エーグル」「ヒロミチ」などは引き続き好調に推移し、特に「エーグル」につきましても、女性層やファミリー層にも幅広く支持をいただき大幅な伸びを示しました。

しかしながらその反面、従来の卸型ブランドが消費不況の影響を大きく受け苦戦いたしましたので減収となりました。

一方、新ブランドにつきましても、米国のファッション時計で有名なフォッシル社とライセンス契約により「フォッシル」ブランドを、レディスではヤングカジュアルブランド「チャベック」の販売を開始いたしました。この結果、売上高190億5千8百万円(前期比9.9%減)となりました。

収益面におきましても、売上高の減少が大きく影響したことに加え、営業外費用に有価証券評価損2億1百万円、特別損失に早期退職優遇制度による退職者への特別退職金10億3百万円を計上したため、経常損失12億9百万円、当期純損失22億5千7百万円となりました。

(2) 第53期(平成10年12月1日～平成11年11月30日)

当期におけるわが国経済は、政府による各種経済対策によって景気は一部底打ち感が見られるものの、企業の経営破綻や合理化対策などによる雇用状況の悪化と消費の冷え込みにより、厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、レディスヤング市場において一部好調が見られましたが、全体としては、予想以上の消費低迷が影響し、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社では、直営店を中心とした自主管理型売場の拡充に努め、全国的な販売ネットワークの構築を進めてまいりました。

具体的には、アウトドアブランド「エーグル」の直営店としまして、大阪南港A T C、船橋ららぽーと、池袋サンシャインへ3店舗、ヤングカジュアルブランド「ヒロミチ パイ ヒロミチ・ナカノ」では、原宿、名古屋バルコ、新潟へ3店舗、その他のブランドで7店舗と合わせて13店舗を出店いたしました。

一方、直営店等を通じ、最小限のロスで在庫処分をすることにも力を注いでまいりました結果、期末在庫を約6億円圧縮することができました。

なお、在庫処分と商品の効率販売を目的として期初に設立しました子会社 株式会社オーバーヒートは、その運営自体が軌道に乗り販売体制も確立いたしましたので、期末をもって解散し、その業務を当社へ吸収することにいたしました。

販売面では、売場管理型ブランドであります「エーグル」「ヒロミチ」「グロウベック」などが大幅な伸びを示しました。また、基幹ブランドであります「クロコダイル」も全国規模で自主管理型コーナーを展開するなど、自社による店頭管理の強化を進めてまいりました結果、売上高は下げ止まりを見せ、返品率も低下したため、利益率は大きく改善いたしました。

しかしながら、その他の卸型ブランドにつきましても、一部好調に推移したものもありますが、全体的には消費不振と記録的な暖秋の影響を大きく受け、苦戦を強いられました。

この結果、売上高173億5千5百万円(前期比8.9%減)となりました。利益面では、売場管理型ブランドが伸びたことにより売上総利益率が3.3ポイント改善し、経費につきましても、固定費の圧縮効果が出てまいりましたが、売上高減少の影響が大きく、誠に遺憾ながら経常損失6億4千1百万円、固定資産売却益として特別利益に3億6千1百万円を計上いたしましたので、当期純損失3億2千1百万円となりました。

(対処すべき課題)

今後の展望といたしましては、情報通信網の発展に伴い情報化社会へのシフトが急激に進展することが予想されるなか、依然として雇用不安などの影響による消費低迷は続くものと思われまます。

当社といたしましては、こうした厳しい環境を踏まえ、効率化とスピード対応をモットーとし、

キャッシュフローを重視した経営を進めてまいりたいと考えております。

販売面では、引き続き自主管理型売場の拡充に努めるとともに、新ブランドとしてレディスカジュアルの「アツキ・オオニシ」とメンズカジュアルの「ノーコンセプト バット グッドセンス」を春物より販売いたします。

また、在庫につきましては、吸収した子会社 株式会社オーバーヒートで培ったノウハウを活用し、更なる削減に努め、収益性の改善を目指してまいります。

なお、以下の諸表等における記載金額は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。

2. 生産能力

当社が生産する品目は布帛シャツですが、その品種は多岐にわたり、使用機械等の設備はそれぞれの品種に共用されるものが多く、品種別等の生産能力を記載することは困難ですので、生産能力の記載はしておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 目	期 別	第 52 期 (平成9年12月～平成10年11月)	第 53 期 (平成10年12月～平成11年11月)
		生 産 高	生 産 高
布 帛 シ ャ ツ		646,506	420,310
合 計		646,506	420,310

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 外注の状況

当社の製品生産については、縫製加工を外注に依存しております。

総製造費用に占める外注工賃の割合は、第52期（平成9年12月～平成10年11月）40.1%、第53期（平成10年12月～平成11年11月）38.8%であります。

(3) 商品の仕入実績

(単位：千円)

品 目	期 別	第 52 期 (平成9年12月～平成10年11月)	第 53 期 (平成10年12月～平成11年11月)
		金 額	金 額
カ ッ ト ソ ー ニ ッ ト		3,362,799	3,332,553
布 帛 シ ャ ツ		1,185,003	1,008,954
横 編 セ ー タ ー		1,500,312	1,003,366
ア ウ タ ー		1,593,114	1,561,030
ポ ト ム		929,320	631,986
レ デ ィ ス		1,554,859	1,383,599
小 物 ・ そ の 他		1,713,513	1,023,328
合 計		11,838,920	9,944,819

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 目	期 別 単 位	第51期末 (平成9年11月)	第 52 期 (平成9年12月～平成10年11月)			第 53 期 (平成10年12月～平成11年11月)		
		在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
布帛シャツ用生地	メートル	22,685	496,035	501,434	17,286	356,174	363,809	9,651

(5) 主要原材料の価格の動向(1メートル当たり)

(単位:円)

品 目	期 別	第 52 期 (平成9年12月～平成10年11月)	第 53 期 (平成10年12月～平成11年11月)
	布 帛 シ ャ ツ 用 生 地		643

(注) 金額は購入価格の平均によっております。

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行っておりません。

(1) 生 産 計 画

(単位:千円)

品 目	四半期別	(平成11年12月～平成12年2月)	(平成12年3月～平成12年5月)	合 計
		金 額	金 額	金 額
布 帛 シ ャ ツ		72,904	85,826	158,730
合 計		72,904	85,826	158,730

(注) 金額は予定製造原価によっております。

(2) 商品の仕入計画

(単位:千円)

品 目	四半期別	(平成11年12月～平成12年2月)	(平成12年3月～平成12年5月)	合 計
		金 額	金 額	金 額
カ ッ ト ソ ー ニ ッ ト		813,000	1,074,000	1,887,000
布 帛 シ ャ ツ		256,000	339,000	595,000
横 編 セ ー タ ー		171,000	226,000	397,000
ア ウ タ ー		244,000	323,000	567,000
ポ ト ム		156,000	206,000	362,000
レ デ ィ ス		329,000	435,000	764,000
小 物 ・ そ の 他		254,000	336,000	590,000
合 計		2,223,000	2,939,000	5,162,000

(注) 金額は予定仕入価格によっております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製・商品の販売は、首都圏および近畿圏の専門店を主体に全国各主要都市の卸・小売業者、百貨店、量販店への販売および当社の直営店を通して消費者への直接販売を行っております。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 目	期 別	第 52 期 (平成9年12月～平成10年11月)	第 53 期 (平成10年12月～平成11年11月)
		金 額	金 額
カ ッ ト ソ ー ニ ッ ト		5,573,738	5,600,974
布 帛 シ ャ ッ ツ		2,888,248	2,623,625
横 編 セ ー タ ー		2,121,152	1,536,260
ア ウ タ ー		2,460,861	2,723,086
ポ ト ム		1,354,636	1,111,906
レ デ ィ ス		2,238,983	1,941,116
小 物 ・ そ の 他		2,259,542	1,644,374
不 動 産 賃 貸 収 入		161,827	174,235
合 計		19,058,990	17,355,580

(注) 販売数量は、品種が多岐にわたるため記載を省略しております。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期の主な設備の売却および取得は下記のとおりであります。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

(1) 倉庫として利用しておりました下記物件を、平成10年12月21日に譲渡いたしました。

種 類	所 在 地 等	面 積	帳 簿 価 額
土 地	東大阪市森河内西1丁目1番地4	1,903㎡	154,033千円
建 物	同上(森河内倉庫)	1,863㎡	10,328千円
合 計		-	164,361千円

(2) 社宅用地であった下記物件を、平成11年3月19日に譲渡いたしました。

種 類	所 在 地 等	面 積	帳 簿 価 額
土 地	東大阪市西石切町7丁目530番1	275㎡	2,182千円
合 計		-	2,182千円

(3) 社宅として下記物件を、平成11年3月19日に取得いたしました。

種 類	所 在 地 等	面 積	帳 簿 価 額
土 地	東大阪市西石切町7丁目530番1	94.85㎡	44,506千円
建 物	同上(マンション5戸)	357.60㎡	65,086千円
合 計		-	109,593千円

(2) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

設備区分	事業所名 (所在地)	利目的	土地		建物		構築物	機械及び 装置	車両及び 搬運具	工具器具 及び備品	投下資本 合計	従業員 数	
			面積	金額	面積	金額							
生産設備	和歌山工場 (和歌山県那賀郡桃山町)	布帛シャツ 製	m ² 4,375	千円 4,546	m ² 815	千円 2,545	千円 373	千円 6,766	千円 -	千円 1,145	千円 15,376	人 17	
営	大阪本社 (大阪市中央区)	事務及び 販	830	939,078	4,291	112,939	2,354	-	196	15,638	1,070,208	185	
	本社別館 (大阪市中央区)	事務	201	187,256	684	20,439	-	-	-	847	208,543	-	
	西別館 (大阪市中央区)	事務	157	304,600	513	39,735	-	-	-	1,117	345,453	-	
業	東京本社 (東京都大田区)	事務及び 販	6,427	4,222,000	11,133	1,419,121	11,807	143	-	47,184	5,700,257	143	
	福岡営業所 (福岡市博多区)	販売	-	-	267 (267)	1,589	-	-	-	349	1,939	7	
	スベリオ難波 (大阪市中央区)	直営店	-	-	70 (70)	3,428	-	-	-	584	4,012	2	
	スベリオアゼリア (川崎市川崎区)	直営店	-	-	71 (71)	1,553	-	-	-	505	2,058	1	
	アンバー原宿 (東京都渋谷区)	直営店	-	-	132 (132)	15,200	-	-	-	2,716	17,916	1	
	アンバー新宿 (東京都新宿区)	直営店	-	-	49 (49)	4,643	-	-	-	1,164	5,807	1	
	アンバー渋谷 (東京都渋谷区)	直営店	-	-	82 (82)	8,636	-	-	-	1,173	9,809	1	
	アンバー相模大野 (神奈川県相模原市)	直営店	-	-	84 (84)	-	-	-	-	4,259	4,259	1	
	エーグル元町 (横浜市中区)	直営店	-	-	437 (437)	12,836	-	-	-	2,792	15,628	3	
	エーグル・ベリフェリック渋谷 (東京都渋谷区)	直営店	-	-	455 (455)	29,503	-	-	-	4,801	34,304	5	
	エーグル札幌 (札幌市中央区)	直営店	-	-	134 (134)	9,044	-	-	-	292	9,337	3	
	エーグル軽井沢 (長野県軽井沢町)	直営店	-	-	159 (159)	7,804	-	-	-	311	8,115	3	
	エーグル新百合ヶ丘 (川崎市麻生区)	直営店	-	-	98 (98)	4,980	-	-	-	351	5,331	2	
	エーグル大阪 (大阪市中央区)	直営店	-	-	250 (250)	15,498	-	-	-	3,394	18,893	4	
	エーグル神戸 (神戸市中央区)	直営店	-	-	177 (177)	11,618	-	-	-	968	12,586	5	
	エーグル名古屋 (名古屋市中区)	直営店	-	-	147 (147)	6,398	-	-	-	432	6,830	3	
	エーグル明石 (兵庫県明石市)	直営店	-	-	145 (145)	9,110	-	-	-	704	9,814	1	
	エーグル広島 (広島市中区)	直営店	-	-	259 (259)	21,508	-	-	-	1,414	22,923	3	
	設	エーグル南港A.T.C (大阪市住之江区)	直営店	-	-	147 (147)	4,774	-	-	-	2,413	7,187	3
		エーグル京都 (京都市中京区)	直営店	-	-	590 (590)	42,555	-	-	-	9,902	52,458	3
エーグル金沢 (石川県金沢市)		直営店	-	-	104 (104)	7,147	-	-	-	1,282	8,429	-	
エーグルギャレ大阪 (大阪市北区)		直営店	-	-	141 (141)	7,766	-	-	-	1,909	9,676	2	
エーグル川西 (兵庫県川西市)		直営店	-	-	198 (198)	5,814	-	-	-	846	6,660	2	
エーグル仙台 (仙台市青葉区)		直営店	-	-	345 (345)	18,343	-	-	-	1,230	19,573	-	
エーグル船橋 (千葉県船橋市)		直営店	-	-	107 (107)	2,551	-	-	-	384	2,936	2	
エーグル池袋 (東京都豊島区)		直営店	-	-	256 (256)	15,100	-	-	-	571	15,671	2	
備		ヒロミチラフォーレ原宿 (東京都渋谷区)	直営店	-	-	23 (23)	512	-	-	-	602	1,115	1

設備区分	事業所名 (所在地)	利用目的	土地		建物		構築物	機械及び 装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	投下資本 計	従業員 数
			面積	金額	面積	金額						
営	ヒロミチ小倉 (小倉北区)	直営店	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
	ヒロミチ原宿 (東京都渋谷区)	直営店	-	-	33 (33)	1,055	-	-	-	-	1,055	-
	ヒロミチ名古屋 (名古屋市中区)	直営店	-	-	227 (227)	25,216	-	-	-	3,607	28,823	3
	ヒロミチ新潟 (新潟市)	直営店	-	-	43 (43)	3,500	-	-	-	1,128	4,628	-
	ヒロミチ新潟 (新潟市)	直営店	-	-	26 (26)	890	-	-	-	-	890	-
業	シェビニオン相模大野 (神奈川県相模原市)	直営店	-	-	75 (75)	-	-	-	-	705	705	1
	シェビニオン渋谷 (東京都渋谷区)	直営店	-	-	108 (108)	8,149	-	76	-	679	8,905	2
	シェビニオン新宿 (東京都新宿区)	直営店	-	-	49 (49)	3,896	-	-	-	921	4,817	1
	シェビニオン福岡 (福岡市博多区)	直営店	-	-	56 (56)	4,027	-	-	-	1,571	5,599	-
	クロコダイル明石 (兵庫県明石市)	直営店	-	-	90 (90)	7,014	-	-	-	1,650	8,665	-
	クロコダイル二色の浜 (大阪府貝塚市)	直営店	-	-	170 (170)	1,775	-	-	-	787	2,563	1
	クロコダイル鶴見 (大阪市鶴見区)	直営店	-	-	111 (111)	1,060	-	-	-	382	1,442	1
	グローバック渋谷 (東京都渋谷区)	直営店	-	-	47 (47)	1,926	-	-	-	643	2,569	-
	オーバーヒート高田馬場 (東京都新宿区)	直営店	-	-	411 (411)	1,139	-	-	-	896	2,035	2
	本社第7別館 (大阪府大阪市中央区)	倉庫及び 直営店	357	132,000	1,182	10,387	490	-	-	3,582	146,460	-
備	デリポート (大阪府東大阪市)	配送及び 倉庫	6,841	833,416	13,290	1,514,356	33,640	476	-	2,085	2,383,975	37
	石切倉庫 (大阪府東大阪市)	倉庫及び 直営店	1,945	81,256	4,366	90,954	347	-	-	1,001	173,559	3
	大阪社宅 (大阪府東大阪市)	宿舎	94	44,506	357	64,120	-	-	-	-	108,626	-
その他の 設備	和歌山宿舎 (和歌山県那賀郡桃山町)	宿舎	172	179	340	691	-	-	-	-	870	-
	日本橋ビル (東京都中央区)	賃貸ビル	510	986,943	3,072 [3,072]	724,667	2,397	-	-	377	1,714,385	-
	その他 (大阪府東大阪市)	駐車場	431	209,029	-	-	1,299	-	-	-	210,328	-
合	計		22,347	7,944,812	46,437 (6,389) [3,072]	4,327,534	52,710	7,462	196	131,315	12,464,031	457

(注) 1. 平成11年11月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 建物の面積欄()内は、賃借面積を内書で表示しております。

3. 建物の面積欄[]内は、賃貸面積を内書で表示しております。

4. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

5. 前記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。なお、下記金額には消費税等を含んでおりません。

名	称	数	量	リ	ース	期	間	年	間	リ	ース	料	リ	ース	契	約	残	高	備	考
汎用	コンピュータ及び周辺機器	一式		5	年			56,595	千円	123,070	千円									所有権移転外ファイナンス・リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特に記載すべき事項はありません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度（平成9年12月1日から平成10年11月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（平成10年12月1日から平成11年11月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額については、表示単位未満の端数を切捨てております。

2. 当社は第52期事業年度（平成9年12月1日から平成10年11月30日まで）および第53期事業年度（平成10年12月1日から平成11年11月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 52 期 (平成10年11月30日)		第 53 期 (平成11年11月30日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金			482,482		1,002,729	
2. 受 取 手 形	7		2,023,182		1,452,553	
3. 売 掛 金			4,004,766		4,169,156	
4. 有 価 証 券	2		2,023,850		972,369	
5. 自 己 株 式			40		116	
6. 製 品 ・ 商 品			3,713,011		3,115,986	
7. 原 材 料			11,966		7,100	
8. 仕 掛 品			20,153		9,530	
9. 前 払 費 用			133,894		142,811	
10. 未 収 入 金			263,673		281,311	
11. そ の 他			21,384		18,864	
12. 貸 倒 引 当 金			64,613		30,750	
流 動 資 産 合 計			12,633,794	43.5	11,141,779	40.9
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	4	8,939,980		9,015,079		
減 価 償 却 累 計 額		4,386,707	4,553,272	4,687,544	4,327,534	
2. 構 築 物		232,602		232,602		
減 価 償 却 累 計 額		172,321	60,281	179,891	52,710	
3. 機 械 及 び 装 置		36,727		31,991		
減 価 償 却 累 計 額		31,446	5,280	24,528	7,462	
4. 車 両 及 び 運 搬 具		16,024		3,924		
減 価 償 却 累 計 額		15,223	801	3,728	196	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		627,491		654,300		
減 価 償 却 累 計 額		488,854	138,637	522,984	131,315	
6. 土 地	4		8,056,522		7,944,812	
7. 建 設 仮 勘 定			-		4,719	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,814,794	44.2	12,468,750	45.8
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 商 標 権			8,480		6,927	
2. 施 設 利 用 権			4,500		4,500	
3. 電 話 加 入 権			23,571		24,915	
無 形 固 定 資 産 合 計			36,552	0.1	36,343	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	1.2.4		909,973		960,894	
2. 関 係 会 社 株 式	3		50,000		40,000	
3. 関 係 会 社 出 資 金	1		487,437		497,812	
4. 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等			204,924		74,320	
5. 長 期 前 払 費 用			71,585		103,537	
6. 差 入 保 証 金			1,733,225		1,750,802	
7. そ の 他			243,767		220,957	
8. 投 資 評 価 引 当 金			44,592		44,592	
9. 貸 倒 引 当 金			103,264		35,232	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,553,056	12.2	3,568,499	13.2
固 定 資 産 合 計			16,404,403	56.5	16,073,593	59.1
資 産 合 計			29,038,198	100.0	27,215,373	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 52 期 (平成10年11月30日)		第 53 期 (平成11年11月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部			%		%
流動負債					
1. 支払手形		4,715,125		4,087,968	
2. 買掛金		394,406		631,243	
3. 短期借入金	4	460,635		1,440,235	
4. 1年内返済予定長期借入金	4	2,460,000		2,020,000	
5. 未払金		1,419,635		475,786	
6. 未払法人税等		29,884		32,842	
7. 未払事業税等		28,810		-	
8. 未払消費税等		2,550		80,287	
9. 未払費用		383,310		316,666	
10. 預り金		35,638		30,907	
11. 返品調整引当金		384,000		308,000	
12. その他		25,449		8,437	
流動負債合計		10,339,446	35.6	9,432,375	34.7
固定負債					
1. 長期借入金	4	2,340,000		1,870,000	
2. 預り保証金		182,588		181,588	
3. その他		92,624		67,659	
固定負債合計		2,615,212	9.0	2,119,247	7.8
負債合計		12,954,659	44.6	11,551,622	42.5
資本の部					
資本金	5	4,917,652	16.9	4,917,652	18.1
資本準備金		6,603,402	22.8	6,603,402	24.2
利益準備金		1,229,413	4.2	1,229,413	4.5
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		100,000		100,000	
(2) 退職積立金		33,000		33,000	
(3) 買換資産圧縮積立金	6	552,619		531,619	
(4) 固定資産圧縮積立金	6	198,577		198,577	
(5) 別途積立金		4,850,000		2,350,000	
2. 当期末処理損失					
		2,401,126		299,914	
その他の剰余金合計		3,333,070	11.5	2,913,282	10.7
資本合計		16,083,538	55.4	15,663,750	57.5
負債・資本合計		29,038,198	100.0	27,215,373	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 52 期 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕			第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
期 別						
売 上 高		%		%		
1. 製品・商品売上高	18,897,162		17,181,344			
2. 不動産賃貸収入	161,827	19,058,990	174,235	17,355,580		
100.0			100.0			
売 上 原 価						
1. 製品・商品売上原価						
(1) 製品・商品期首たな卸高	3,900,725		3,713,011			
(2) 当期商品仕入高	11,838,920		9,944,819			
(3) 当期製品製造原価	646,506		420,310			
合 計	16,386,152		14,078,141			
(4) 他勘定振替高	6,024		10,089			
(5) 製品・商品期末たな卸高	3,713,011		3,115,986			
12,667,116			10,952,066			
2. 不動産賃貸原価	98,178	12,765,294	108,412	11,060,479		
67.0			63.7			
売 上 総 利 益		6,293,695		6,295,101		
返品調整引当金戻入額		452,000		384,000		
返品調整引当金繰入額		384,000		308,000		
差引売上総利益		6,361,695		6,371,101		
33.0			36.3			
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	162,368		113,307			
2. 販売促進費	397,206		342,605			
3. 運賃・荷造費	128,060		125,938			
4. 貸倒引当金繰入額	-		30,193			
5. 役員報酬	93,754		83,376			
6. 職員給料	1,950,352		1,803,304			
7. 賞与	470,650		363,076			
8. 適格退職年金掛金	44,263		34,546			
9. 福利厚生費	403,421		340,369			
10. 旅費交通費	437,655		358,107			
11. 支払手数料	393,152		434,755			
12. 業務委託料	1,254,529		1,208,849			
13. 租税公課	127,131		157,078			
14. 事業税等	28,541		-			
15. 減価償却費	333,505		350,885			
16. 賃借料	540,103		679,195			
17. その他	572,678	7,337,375	536,410	6,962,000		
38.5			40.1			
営 業 損 失		975,679		590,898		
5.1			3.4			
営 業 外 収 益						
1. 受取利息	4,407		596			
2. 有価証券利息	17,014		12,394			
3. 受取配当金	22,517		15,902			
4. 有価証券売却益	-		75,486			
5. 為替差益	949		-			
6. 雑収入	47,849	92,739	48,475	152,854		
0.5			0.9			

(単位：千円)

科 目	第 52 期 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕			第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 外 費 用		%		%		
1. 支 払 利 息	101,986		122,739			
2. 有 価 証 券 評 価 損	201,580		65,990			
3. 有 価 証 券 売 却 損	15,668		-			
4. 雑 損 失	7,146	326,382	14,567	203,298		
経 常 損 失		1,209,323		641,342		
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		361,126			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,626		19,655			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6,944	11,571	-	380,781		
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	21,781		15,135			
2. 固 定 資 産 売 却 損	192		414			
3. 特 別 退 職 金	1,003,301		-			
4. 役 員 退 職 慰 労 金	5,939		7,246			
5. 賃 借 物 件 解 約 違 約 金	2,946	1,034,161	10,025	32,821		
税 引 前 当 期 純 損 失		2,231,912		293,382		
法 人 税 及 び 住 民 税		25,194		-		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		-		28,152		
当 期 純 損 失		2,257,106		321,534		
前 期 繰 越 利 益		173,081		119,873		
中 間 配 当 額		90,728		-		
自 己 株 式 消 却 額		226,372		98,254		
当 期 未 処 理 損 失		2,401,126		299,914		

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 52 期 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕		第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 材 料 費	297,714	47.3	181,232	44.2
労 務 費	69,821	11.1	57,937	14.2
経 費	261,908	41.6	170,516	41.6
当期総製造費用	629,444	100.0	409,687	100.0
期首仕掛品たな卸高	37,215		20,153	
合 計	666,660		429,841	
期末仕掛品たな卸高	20,153		9,530	
当期製品製造原価	646,506		420,310	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第 52 期	第 53 期
外 注 工 賃	252,587千円	158,879千円
減 価 償 却 費	1,657千円	2,510千円

不動産賃貸原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 52 期 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕		第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
委 託 管 理 費	20,991	21.4	22,909	21.1
租 税 公 課	21,559	22.0	22,436	20.7
減 価 償 却 費	50,920	51.8	56,676	52.3
そ の 他	4,707	4.8	6,391	5.9
当期不動産賃貸原価	98,178	100.0	108,412	100.0

(3) 損失処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 52 期		第 53 期	
	平成11年 2月25日		平成12年 2月25日	
	金	額	金	額
当 期 未 処 理 損 失		2,401,126		299,914
損 失 処 理 額				
1. 別 途 積 立 金 取 崩 高	2,500,000		400,000	
2. 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	20,999	2,520,999	25,517	425,517
次 期 繰 越 利 益		119,873		125,602

(注) 買換資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>第 52 期</p> <p>〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕</p>	<p>第 53 期</p> <p>〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び 評価方法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては、従 来、切放し方式によっておりました が、平成10年度の法人税法の改正に伴 い、当期から洗替え方式に変更して おります。 この変更に伴う影響額はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法</p>	<p>製品・商品 総平均法による低価法 原 材 料 総平均法による低価法 仕 掛 品 総平均法による低価法</p>	<p>前期に同じ</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方 法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一基準による定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一基準による定率法 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、法人税法の規定に 基づく3年均等償却によっておしま す。 ただし、平成10年度の法人税法の改 正に伴い、平成10年12月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、法人税法に規定する定 額法を採用しております。 これに伴い、前期と同一の基準に よった場合に比べ、減価償却費は、 1,376千円減少し、営業損失、経常 損失および税引前当期純損失は、そ れぞれ、1,376千円減少してしま す。 建物(建物附属設備を除く)につい ては、平成10年度の法人税法の改正 に伴い、当期より耐用年数を短縮し ております。 これに伴い、前期と同一の基準に よった場合に比べ、減価償却費は、 33,430千円増加し、営業損失、経常 損失および税引前当期純損失は、そ れぞれ、33,430千円増加してしま す。</p>

期 別 項 目	第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕	第 53 期 〔自 平成 10 年 12 月 1 日 至 平成 11 年 11 月 30 日〕
	<p>(2) 無形固定資産 法人税法と同一基準による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法と同一基準による均等償却</p>	<p>有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から、10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ、18,095千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 前期に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 前期に同じ</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率および債権償却特別勘定）を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、当該有価証券の実質価額の低下を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、製品・商品を対象とし、法人税法の規定に準じて算出した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率および債権償却特別勘定）を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は、28,240千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ、28,240千円減少しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 前期に同じ</p> <p>(3) 返品調整引当金 前期に同じ</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	前期に同じ

期 別 項 目	第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 11 月 30 日〕	第 53 期 〔自 平成 10 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 11 月 30 日〕
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 勤続 3 年以上の従業員について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成 10 年 11 月 30 日現在の年金資産の合計額 769,586 千円</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法 (年 10%)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 前期に同じ</p> <p>(ロ) 平成 11 年 11 月 30 日現在の年金資産の合計額 472,234 千円</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法 (年 10%)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 前期に同じ</p>

表示方法の変更

第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 11 月 30 日〕	第 53 期 〔自 平成 10 年 12 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 11 月 30 日〕
—————	<p>従来、未払事業税および未払事業所税は「未払事業税等」として表示しておりましたが当期より未払事業税 (- 千円) については「未払法人税等」に含めることにし、未払事業所税 (27,723 千円) については流動負債の「未払金」に含めて表示することに変更しました。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 52 期 (平成10年11月30日現在)	第 53 期 (平成11年11月30日現在)																		
<p>1. 主な外貨建の資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">550千Ushs</td> <td style="text-align: right;">44,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">4,900千US\$</td> <td style="text-align: right;">487,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	固定資産 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円	<p>1. 主な外貨建の資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">外 貨 額</th> <th style="text-align: right;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">550千Ushs</td> <td style="text-align: right;">44,592千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">5,000千US\$</td> <td style="text-align: right;">497,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	固定資産 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円	関係会社出資金	5,000千US\$	497,812千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																	
固定資産 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円																	
関係会社出資金	4,900千US\$	487,437千円																	
科 目	外 貨 額	円 貨 額																	
固定資産 投資有価証券	550千Ushs	44,592千円																	
関係会社出資金	5,000千US\$	497,812千円																	
<p>2. 従来、「投資有価証券」に計上しておりました株式336,459千円を所有目的の変更により、「有価証券」に振替えております。</p>	<p>2. 従来、「投資有価証券」に計上しておりました株式24,161千円を所有目的の変更により、「有価証券」に振替えております。</p>																		
<p>3. 関係会社株式には、貸借対照表日を払込期日とする新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>	<p>3. _____</p>																		
<p>4. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、以下のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">372,669千円</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	372,669千円	(上記に対応する債務)		長期借入金	440,000千円	1年内返済予定長期借入金	60,000千円	<p>4. 投資有価証券450,749千円を短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)540,000千円の担保に供しております。 また、建物1,410,733千円および土地4,222,000千円について、短期借入金および長期借入金(1年内返済予定長期借入金含)2,390,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>										
投資有価証券	372,669千円																		
(上記に対応する債務)																			
長期借入金	440,000千円																		
1年内返済予定長期借入金	60,000千円																		
<p>5. 授権株式数 80,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。 なお、平成10年2月26日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,210,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式数は、78,790,000株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">29,315,489株</td> </tr> </tbody> </table>	発行済株式数	29,315,489株	<p>5. 授権株式数 78,629,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。 なお、平成11年3月1日、平成11年7月8日、平成11年7月27日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、534,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式数は、78,095,000株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">28,620,489株</td> </tr> </tbody> </table>	発行済株式数	28,620,489株														
発行済株式数	29,315,489株																		
発行済株式数	28,620,489株																		
<p>6. 買換資産圧縮積立金および固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てたものであります。</p>	<p>6. 前期に同じ</p>																		
<p>7. 輸出受取手形割引高 289,799千円</p>	<p>7. 輸出受取手形割引高 48,888千円</p>																		
<p>8. 保証債務 下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 上海雅瑪都時裝有限公司 120,000千円</p>	<p>8. 保証債務 下記の関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 上海雅瑪都時裝有限公司 120,000千円</p>																		

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第 52 期 〔自 平成9年12月1日〕 〔至 平成10年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 53 期 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年11月30日〕</p>
<p>1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は382,145千円であります。</p>	<p>1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は390,676千円であります。</p>
<p>2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。</p>	<p>2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。</p>
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物21,158千円(撤去費を含む)、その他622千円であります。</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物14,346千円(撤去費を含む)、その他789千円であります。</p>
<p>4. 早期退職優遇制度によるものであります。</p>	<p>4. _____</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 固定資産売却益の内訳は、土地361,020千円、その他106千円であります。</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 従来、事業税は販売費及び一般管理費の「事業所税等」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 ただし、当期は課税所得が発生しておりませんので、この変更による影響はありません。</p>

(リース取引関係)

第 52 期 〔自 平成 9 年 12 月 1 日 至 平成 10 年 11 月 30 日〕				第 53 期 〔自 平成 10 年 12 月 1 日 至 平成 11 年 11 月 30 日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工 具 器 具 及 び 備 品	238,271	109,498	128,773	工 具 器 具 及 び 備 品	289,163	166,093	123,070
計	238,271	109,498	128,773	計	289,163	166,093	123,070
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		48,478千円		1 年 内		58,314千円
	1 年 超		80,295千円		1 年 超		64,756千円
	計		128,773千円		計		123,070千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		52,558千円		支 払 リ ー ス 料		56,595千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		52,558千円		減 価 償 却 費 相 当 額		56,595千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第52期(平成10年11月30日現在)			第53期(平成11年11月30日現在)		
	貸借対照表計上価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	328,981	416,955	87,973	129,819	178,484	48,664
(うち自己株式)	(40)	(43)	(3)	(116)	(112)	(4)
債 券	-	-	-	10,000	10,060	60
そ の 他	520,891	348,529	172,361	140,833	132,555	8,277
小 計	849,873	765,485	84,387	280,653	321,099	40,446
(うち自己株式)	(40)	(43)	(3)	(116)	(112)	(4)
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	834,531	1,191,628	357,097	885,651	1,407,354	521,702
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	834,531	1,191,628	357,097	885,651	1,407,354	521,702
合 計	1,684,404	1,957,113	272,709	1,166,305	1,728,453	562,148
(うち自己株式)	(40)	(43)	(3)	(116)	(112)	(4)

(注)

項 目	第52期(平成10年11月30日現在)	第53期(平成11年11月30日現在)
1. 時価等の算定方法		
(1) 上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格であります。	主に東京証券取引所の最終価格であります。
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等 であります。	日本証券業協会が公表する売買価格等 であります。
(3) 非上場の証券投資信託の受 益証券	基準価格であります。	基準価格であります。
2. 開示の対象から除いた有価証 券の貸借対照表計上額	(流 動 資 産) (1) マネー・マネジメント・ファンド 1,004,013千円 (2) クローズド期間内の証券投資信 託の受益証券 170,004千円 (固 定 資 産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 125,442千円 (うち関係会社株式)(50,000千円)	(流 動 資 産) (1) マネー・マネジメント・ファンド 450,866千円 (2) クローズド期間内の証券投資信 託の受益証券 240,967千円 (固 定 資 産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 115,242千円 (うち関係会社株式)(40,000千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 52 期 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕
<p>当社では、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建債権債務を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的ではこれを利用しておりません。この為替予約取引の実行および管理は、社内管理規程に基づき権限を付与された海外事業部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引に対する為替変動リスクの軽減を目的として、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理 為替予約取引における為替相場の変動によるリスクおよび、金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>また、通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行および管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された海外事業部が行っており、金利キャップ取引の契約および管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p> <p>6. その他 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

第 52 期 (平成10年11月30日現在)	第 53 期 (平成11年11月30日現在)
重要な残高はありません。	重要な残高はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第 52 期 (平成10年11月30日現在)			第 53 期 (平成11年11月30日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	-	-	-	-	1,450,000	1,450,000	23,266	4,968
	買建					(28,235)	(19,000)		
	合計	-	-	-	-	1,450,000 (28,235)	1,450,000 (19,000)	23,266	4,968

(注)

第 52 期 (平成10年11月30日現在)	第 53 期 (平成11年11月30日現在)
	<p>1. 時価等の算定方法 金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2. ()内の金額はキャップ料であり、貸借対照表上「長期前払費用」に計上しております。</p>

(1株当たり情報)

第 52 期 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕
1株当たり純資産額 548円63銭	1株当たり純資産額 547円29銭
1株当たり当期純損失 75円06銭	1株当たり当期純損失 11円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権付社債および転換社債を発行していませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権付社債および転換社債を発行していませんので記載していません。

(重要な後発事象)

第 52 期 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕
<p>平成10年11月24日開催の取締役会において、下記の土地および建物を譲渡することを決議し、平成10年12月21日売却いたしました。</p> <p>1. 譲渡物件 森河内倉庫 東大阪市森河内西1丁目1番地4</p> <p>2. 譲渡価額 419,815千円 (売却益 244,752千円)</p> <p>3. 譲渡時期 平成10年12月21日</p>	

(4) 附属明細表

イ. 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
株	(一時的所有の有価証券)	円	株	千円	千円		
	(株) 三和銀行	50	50,000	76,002	62,238		
	丸三証券(株)	50	46,176	29,576	29,576		
	(株) コジマ	50	3,000	16,875	14,527		
	岡三証券(株)	50	69,203	11,021	11,021		
	その他6銘柄	-	42,199	12,663	12,338		
	小計		210,578	146,138	129,702		
	(投資有価証券)	円	株	千円	千円		
	(株) 三和銀行	50	301,711	273,562	273,562		
	(株) 富士銀行	50	265,872	129,923	129,923		
	(株) マイカル	50	176,435	57,060	57,060		
	(株) ユーシン	50	96,000	50,240	50,240		
	ユニテッド・ガメント・ インダストリー・リミテッド	Ushs	20	27,500	44,592	44,592	
	日亜鋼業(株)	50	79,000	49,843	39,701		
	ダイダン(株)	50	58,000	46,627	37,896		
	敷島紡績(株)	50	380,000	40,897	35,531		
ニチメン(株)	50	250,000	34,463	30,930			
三井物産(株)	50	50,000	30,398	30,398			
ユニー(株)	50	60,446	28,917	28,917			
(株) 大和銀行	50	126,000	26,383	26,383			
安田信託銀行(株)	50	226,787	24,886	24,886			
カキウチ(株)	50	55,000	24,750	24,750			
(株) 平和堂	50	28,376	18,221	18,221			
伊藤忠商事(株)	50	68,326	16,173	16,173			
イズミヤ(株)	50	18,841	16,131	16,131			
ジャスコ(株)	50	47,124	14,804	14,804			
蝶理(株)	50	109,480	17,312	12,898			
(株) 壽屋	50	74,761	11,230	11,230			
その他16銘柄	-	216,738	37,453	36,658			
小計		2,716,397	993,875	960,894			
合計		2,926,975	1,140,014	1,090,597			
公社債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要		
	(一時的所有の有価証券)		千円	千円	千円		
	京都銀行転換社債	10,000	10,000	10,000			
合計		10,000	10,000	10,000			

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	(一 時 的 所 有 の 有 価 証 券)	千円	千円	
	大 和 證 券 投 資 信 託 委 託 マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	200,801	200,801	
	ア ク テ ィ ブ 日 本 株 オ ー プ ン	30,648	30,648	
	日 本 投 信 委 託 マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	100,048	100,048	
	フ リ ー ・ フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ フ ァ ン ド	100,481	100,481	
	日 本 ダイ ナ ミ ッ ク オ ー プ ン	9,899	9,899	
	日 本 ボ ン ド ・ オ ー プ ン	5,000	5,000	
	野 村 ア セ ッ ト ・ マ ネ ジ メ ン ト 投 信 マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	100,012	100,012	
	日 興 證 券 投 資 信 託 委 託 チ ャ ン ス B 号	100,000	100,000	
	低 P B R オ ー プ ン	20,300	20,300	
	パ ー ト ナ ー ズ 投 信 マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	50,003	50,003	
	ジャーディンフレミング投信・投資顧問 J F ・ E - フ ロ ン テ ィ ア ・ オ ー プ ン	30,600	30,600	
	ニッセイ アセットマネージメント投信 ニ ッ セ イ 日 本 株 オ ー プ ン	30,585	30,585	
	日 本 興 業 投 信 グ ロ ー バ ル ・ ボ ン ド ・ ポ ー ト	19,857	19,857	
	第 一 勸 業 ア セ ッ ト マ ネ ー ジ メ ン ト 朝 日 T A A オ ー プ ン	10,300	10,300	
	国 際 投 信 投 資 顧 問 新 シ ス テ ム ・ オ ー プ ン	30,667	14,100	
	シュローダー投信投資顧問 シュローダー・ワールド・エマージング・オープン	10,026	10,026	
	合 計	849,233	832,666	

(注) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、低価法の適用につき、従来、切放し方式によっておりましたが、当期から洗替え方式に変更したため、取得価額は平成10年12月1日現在の簿価を記載しております。

ロ．有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形固定資産	建物	8,939,980	155,700	80,601	9,015,079	4,687,544	362,784	52.0	4,327,534
	構築物	232,602	-	-	232,602	179,891	7,570	77.3	52,710
	機械及び装置	36,727	5,269	10,004	31,991	24,528	2,437	76.6	7,462
	車両及び運搬具	16,024	-	12,100	3,924	3,728	-	95.0	196
	工具器具及び備品	627,491	28,919	2,111	654,300	522,984	35,727	79.9	131,315
	土地	8,056,522	44,506	156,216	7,944,812	-	-	-	7,944,812
	建設仮勘定	-	4,719	-	4,719	-	-	-	4,719
計	17,909,348	239,114	261,034	17,887,428	5,418,678	408,519		12,468,750	
無形固定資産	商標権	22,143	-	5,993	16,150	9,222	1,552	57.1	6,927
	施設利用権	4,500	-	-	4,500	-	-	-	4,500
	電話加入権	23,571	1,344	-	24,915	-	-	-	24,915
	計	50,214	1,344	5,993	45,565	9,222	1,552		36,343
長期前払費用	171,528	83,336	45,368	209,495	105,958	39,548	50.5	103,537	
繰延資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用の期末残高には延払利息の期間配分に係るもの28,235千円および前払保険料2,068千円を含んでおり、償却累計率はこれを除いて算出しております。

ハ．関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	ヤマトマーチャンダイジング(株)	500円	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	1 子会社
	ヤマトファッションサービス(株)	50,000円	600	30,000	30,000	-	-	-	-	600	30,000	30,000	1 "
	(株)オーバーヒート	50,000円	200	10,000	10,000	-	-	2 200	10,000	-	-	-	1 "
	合計		20,800	50,000	50,000	-	-	200	10,000	20,600	40,000	40,000	

(注) 1 ヤマトマーチャンダイジング(株)、ヤマトファッションサービス(株)および(株)オーバーヒートと当社との関係内容は、「第6 企業集団等の状況」2.(4)「連結子会社の状況」に記載のとおりであります。
2 平成11年11月30日付で解散しております。

ニ．関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					出資金	1口の金額	出口資数	当社との関係
上海雅瑪都時裝有限公司	487,437	2 10,375	-	497,812	5,000千US\$	-	-	1 子会社
計	487,437	10,375	-	497,812				

(注) 1 上海雅瑪都時裝有限公司と当社との関係内容は、「第6 企業集団等の状況」2.(4)「連結子会社の状況」に記載のとおりであります。
2 出資金払込によるものであります。

ホ．関係会社貸付金明細表
該当事項はありません。

ヘ．社債明細表
該当事項はありません。

ト．長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当増 加額	期減 少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最長 返済期限	返済条件	担 保
株式会社三和銀行	(700,000) 1,300,000	700,000	700,000	(600,000) 1,300,000	設備資金	平成14年 2月	一括返済	固定資産
株式会社富士銀行	(500,000) 900,000	300,000	500,000	(400,000) 700,000	"	平成14年 2月	"	"
日本生命保険相互会社	(60,000) 500,000	-	60,000	(120,000) 440,000	"	平成15年 8月	3ヵ月毎 の分割	有価証券
株式会社大和銀行	(200,000) 400,000	200,000	200,000	(200,000) 400,000	"	平成14年 2月	一括返済	固定資産
株式会社さくら銀行	(350,000) 350,000	350,000	350,000	(-) 350,000	"	平成14年 2月	"	"
株式会社第一勧業銀行	(450,000) 750,000	-	450,000	(300,000) 300,000	"	平成12年 7月	"	-
安田信託銀行株式会社	200,000	-	-	(200,000) 200,000	"	平成12年 7月	"	-
株式会社日本長期信用銀行	(100,000) 200,000	-	100,000	(100,000) 100,000	"	平成12年 7月	"	-
株式会社住友銀行	(100,000) 200,000	-	100,000	(100,000) 100,000	"	平成12年 7月	"	-
計	(2,460,000) 4,800,000	1,550,000	2,460,000	(2,020,000) 3,890,000				

(注) 1. () 書は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表勘定科目では「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に掲記しております。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

返 済 期	平成11年12月～平成12年11月	平成12年12月～平成13年11月	平成13年12月～平成14年11月
返 済 予 定 額	2,020,000	120,000	1,670,000

チ．関係会社借入金明細表
該当事項はありません。

リ．資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	普通株式	28,620,489株	4,917,652千円	大阪証券取引所 市場第一部	(イ) 1株の券面額 50円 券面総額 1,431,024千円 (ロ) 関係会社が所有する当社株式はありません。 (ハ) 既発行株式のうち、転換社債の株式への転換による発行株式数および資本組入額の総額 発行株式数 3,701,670株 資本組入額の総額 1,499,785千円 新株引受権付社債の新株引受権行使による発行株式数および資本組入額の総額 発行株式数 3,178,957株 資本組入額の総額 1,457,707千円
資 本 の 額			4,917,652千円		
準額よ 備又は 金は資 の利 資本 利益 本処 本組 分入 入に額	資 本 組 入 額		摘 要		
	150,000千円		昭和50年8月1日資本準備金の資本組入れ		
	120,000千円		昭和58年1月21日資本準備金の資本組入れ		
	144,000千円		昭和60年1月21日資本準備金の資本組入れ		
	計	414,000千円			

又．資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金 (株式払込剰余金)	6,603,402	-	-	-	6,603,402	
計	6,603,402	-	-	-	6,603,402	

ル．利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	1,229,413	-	-	1,229,413	
任意積立金					
配当平均積立金	100,000	-	-	100,000	
退職積立金	33,000	-	-	33,000	
買換資産圧縮積立金	552,619	-	20,999	531,619	
固定資産圧縮積立金	198,577	-	-	198,577	
別途積立金	4,850,000	-	2,500,000	2,350,000	
合 計	6,963,609	-	2,520,999	4,442,610	

(注) 前期決算の損失処理によるものであります。

ヲ.引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	167,877	37,177	132,089	6,983	65,982	1 .
投資評価引当金	44,592	-	-	-	44,592	
返品調整引当金	384,000	308,000	-	384,000	308,000	2 .

- (注) 1.貸倒引当金の当期減少額には、前期計上額の洗替による取崩額6,983千円が含まれております。
 2.返品調整引当金の当期減少額は、法人税法の規定による戻入総額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		21,340		
銀行 預金	当座預金		495,676		
	普通預金		12,796		
	通知預金		170,000		
	別段預金		2,917		
	自由金利型定期預金		300,000		
	小計		981,389		
合	計		1,002,729		

(ロ) 受取手形

a. 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)	マ	イ	カ	ル		
	セ	ム	イ	ン	タ	ー
	ジ	ャ	ス	コ	(株)	
(株)		丸		井		
小	川	金	(株)			
(株)	タ	ニ	モ	ト		
ア	ト	ス	武	知	(株)	
山		和	(株)			
コ	サ	カ	(株)			
イ	ズ	ミ	ヤ	(株)		
そ	の	他				
合		計		1,452,553		

b. 期日別内訳

(単位：千円)

期	日	金	額	摘	要
平成 11 年	12 月		524,463		
平成 12 年	1 月		575,531		
	2 月		277,684		
	3 月		74,873		
	4 月 以 降		-		
合	計		1,452,553		

(八) 売 掛 金

a. 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
SHANGHAI EASTERN CROCODILE APPARELS CO., LTD.	828,171	
(株) 丸 井	286,604	
(株) マ イ カ ル	167,860	
ユ ニ - (株)	153,362	
(株) ソ ニ ー ファ ミ リ ー ク ラ ブ	144,519	
ジ ャ ス コ (株)	117,787	
(株) ビ ブ レ	98,284	
(株) イ ト - ヨ - カ 堂	51,841	
(株) 伊 勢 丹	43,753	
(株) 平 和 堂	41,238	
そ の 他	2,235,732	
合 計	4,169,156	

b. 売掛金の回収及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率	滞 留 率	滞 留 日 数
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$	滞留率×30日
4,004,766	18,023,567	17,859,178	4,169,156	81.1%	272.1%	82日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二) た な 卸 資 産

a. 製品・商品

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
カ ッ ト ソ ー ニ ッ ト	762,610	
布 帛 シ ャ ツ	402,298	
横 編 セ - タ -	359,392	
ア ウ タ -	587,780	
ボ ト ム	338,382	
レ デ イ ス	415,895	
小 物 ・ そ の 他	249,627	
合 計	3,115,986	

b. 原 材 料

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
布 帛 シ ャ ツ 用 生 地	5,017	
芯 地 ・ 釦 等	2,082	
合 計	7,100	

c. 仕 掛 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
布 帛 シ ャ ツ	9,530	
合 計	9,530	

(ホ) 未 収 入 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
原 材 料 有 償 支 給 未 収 入 金	160,585	
解 約 済 賃 借 敷 金 ・ 保 証 金	70,269	
還 付 源 泉 所 得 税	39,552	
そ の 他	10,903	
合 計	281,311	

ロ. 固 定 資 産

(イ) 差 入 保 証 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
直 営 店 賃 借 敷 金 ・ 保 証 金	1,716,883	
従 業 員 社 宅 賃 借 敷 金 ・ 保 証 金	13,998	
事 務 所 ・ 営 業 所 賃 借 敷 金 ・ 保 証 金	9,711	
そ の 他	10,209	
合 計	1,750,802	

(2) 負債の部

イ. 流動負債

(1) 支払手形

a. 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
カキウチ(株)	316,939	
(株) トーメン	315,261	
伊藤忠商事(株)	272,419	
兼 松(株)	240,247	
興 和(株)	205,496	
三井物産(株)	188,108	
モリソン(株)	178,638	
丸紅ファッションリンク(株)	171,367	
日野織維(株)	165,357	
ニチメン(株)	144,707	
その他の	1,889,423	
合計	4,087,968	

b. 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成11年12月	590,039	
平成12年1月	525,403	
2月	788,097	
3月	1,104,660	
4月以降	1,079,767	
合計	4,087,968	

(ロ) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三井物産(株)	55,204	
(株) トーメン	47,436	
カキウチ(株)	41,155	
兼 松(株)	35,277	
松下工業(株)	27,640	
丸紅ファッションリンク(株)	27,190	
丸 紅(株)	24,262	
(株) シャンプレー	23,609	
伊藤忠商事(株)	23,084	
瀧 定(株)	20,468	
その他の	305,914	
合計	631,243	

(ハ)短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三和銀行	940,235	運転資金	平成12年2月9日	無担保
(株)富士銀行	200,000	"	平成12年2月29日	"
(株)さくら銀行	200,000	"	平成11年12月20日	"
(株)日本長期信用銀行	100,000	"	平成11年12月14日	有価証券
合計	1,440,235			

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金の明細は、1.財務諸表(4)附属明細表ト.長期借入金明細表に記載のとおりであります。

(ニ)未払金

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
業務委託料	117,648	
支払手数料	104,484	
固定資産税	67,844	
販売促進費	28,521	
事業所税	27,723	
内装設備	24,965	
健保・厚生年金保険料	20,353	
賃借料	18,540	
その他	65,705	
合計	475,786	

(ホ)未払費用

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
給料及び賞与	299,852	
借入金利息	16,814	
合計	316,666	

3. 資金収支の状況

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 52 期 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	第53期中間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕	第54期中間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕	
事業 活動 に伴 う 収 支	収	1. 営業収入	20,835	18,478	9,787	9,633
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	35	49	38	14
		(2) その他	268	378	275	58
		小計(A)	21,140	18,906	10,101	9,705
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	-	390	390	-
		(2) 投資有価証券売却	73	9	-	-
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	-	-	-	-
		(4) その他の収入	229	166	58	20
	小計(B)	304	566	449	20	
	収入合計(C = A + B)	21,444	19,473	10,550	9,725	
	支	1. 営業支出				
	(1) 原材料又は商品仕入	14,091	10,928	5,848	5,408	
	(2) 人件費支出	2,977	3,673	2,352	1,379	
	(3) その他	4,499	4,334	2,251	2,180	
	2. 営業外支出					
	(1) 支払利息・割引料支出	103	138	78	54	
	(2) その他	238	149	105	15	
	小計(D)	21,908	19,225	10,637	9,036	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	146	315	229	4	
	(2) 投資有価証券取得	18	117	45	-	
	(3) 貸付金(短期を含む)	-	-	-	-	
	(4) その他の支出	376	234	102	244	
	小計(E)	540	668	377	248	
	4. 決算支出等					
	(1) 配当金	180	-	-	-	
	(2) 法人税等	78	71	40	28	
	(3) その他	6	-	-	-	
	小計(F)	265	71	41	28	
	支出合計(G = D + E + F)	22,715	19,965	11,055	9,312	
	事業収支尻(H = C - G)	1,270	492	505	413	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 52 期 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	第 53 期 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	第53期中間 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日〕	第54期中間 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日〕		
資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	460	1,213	1,212	-
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	500	1,550	1,550	-
		4. 社債発行	-	-	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計 (I)		960	2,763	2,762	-
	出	1. 短期借入金返済	-	234	7	-
		2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	-	2,460	2,400	60
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		226	98	54	-	
支出合計 (J)		226	2,793	2,462	60	
資金調達収支尻 (K = I - J)		733	29	300	60	
当期総合資金収支尻 (L = H + K)		536	522	204	353	
低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		252	8	17	-	
(投資有価証券から有価証券への振替)		(336)	(24)	(-)	(-)	
(一時所有の有価証券の評価損)		(84)	(33)	(17)	(-)	
期首資金残高 (N)		2,790	2,506	2,506	1,975	
期末資金残高 (O = L - M + N)		2,506	1,975	2,284	2,328	

(注) 1. 売上等に係る消費税等の収入及び仕入等に係る消費税等の支出を、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

2. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 52 期		第 53 期		第 54 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	1,388	482	1,002	826	628
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	1,402	2,023	972	1,458	1,700
合 計	2,790	2,506	1,975	2,284	2,328

(注) 1. 現金及び預金は、2. 主な資産、負債及び収支の内容、(1) 資産の部、イ. 流動資産、(イ) 現金及び預金に記載しております。

2. 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表、(4) 附属明細表、イ. 有価証券明細表に記載しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

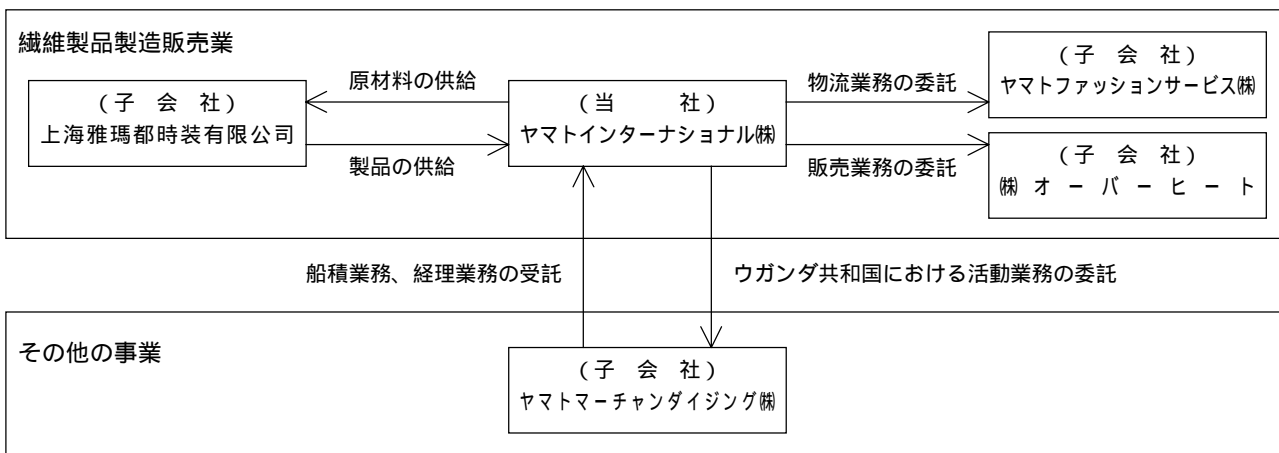
1. 企業集団等の概況

当企業集団は、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）および子会社4社により構成され、その概況は次のとおりであります。

繊維製品製造販売業.....当社はメンズカジュアルウェア中心のアパレル企業として、セーター、ニットシャツ、アウター、布帛シャツ、スラックス、その他洋品雑貨等の製造・販売ならびにこれらに関連した事業を営んでおります。子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。子会社、株式会社オーバーヒートには、当社の商品を消費者へ直接販売する業務を委託しております。子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

その他の事業.....子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、主としてウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおります。

なお、株式会社オーバーヒートにつきましては、平成11年11月30日付にて解散しております。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成9年12月1日～平成10年11月30日）

当期におけるわが国経済は、金融システムへの危機感や企業のリストラ、倒産の増加により失業率が上昇するなど、将来への不安感が高まり、景気はきわめて厳しい状況が続きました。

当業界におきまして、こうした先行き不安が消費者心理に大きく影響し、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社では、業界の構造変化に対応するため、直営店を12店舗出店するなど、自主管理型売場の拡大に努めてまいりました。

一方、子会社ヤマトファッションサービス株式会社では物流業務の効率化を進め、上海雅瑪都時装有限公司では生産面でより一層の強化を図ってまいりました。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高193億8千7百万円（前期比8.9%減）となりました。収益面におきましては、営業損失9億7千1百万円、経常損失11億7千8百万円、当期純損失22億3千万円となりました。

当連結会計年度（平成10年12月1日～平成11年11月30日）

当期におけるわが国経済は、政府による各種経済対策によって景気は一部底打ち感が見られるものの、企業の経営破綻や合理化対策などによる雇用状況の悪化と消費の冷え込みにより、厳しい状況が続きました。

当業界におきまして、レディスヤング市場において一部好調さが見られましたが、全体としては、予想以上の消費低迷が影響し、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社では、13店舗の直営店を出店するなど自主管理型売場の拡充に努め、全国的な販売

ネットワークの構築を進めてまいりました。

一方、子会社ヤマトファッションサービス株式会社では物流業務の効率化を図り、上海雅瑪都時装有限公司では生産面でより一層の強化を図ってまいりました。また、在庫処分と商品の効率販売を目的として期初に設立しました子会社、株式会社オーバーヒートは、その運営自体が軌道に乗り販売体制も確立いたしましたので、期末をもって解散し、その業務を当社へ吸収することにいたしました。

この結果、当期の連結業務につきましては、売上高174億7千8百万円（前期比9.8%減）となりました。利益面におきましては、営業損失5億6千3百万円、経常損失6億2千8百万円、当期純損失3億1千2百万円となりました。

(2) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成9年12月1日から平成10年11月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年12月1日から平成11年11月30日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成9年12月1日から平成10年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成10年12月1日から平成11年11月30日まで）の連結財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年11月30日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成11年11月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
流 動 資 産			流 動 資 産		
1. 現金及び預金	782,070		1. 現金及び預金	1,239,300	
2. 受取手形及び売掛金 1	6,057,611		2. 受取手形及び売掛金 1	5,704,480	
3. 有 価 証 券 2	2,023,850		3. 有 価 証 券 2	972,369	
4. た な 卸 資 産	3,797,150		4. た な 卸 資 産	3,176,115	
5. 前 払 費 用	140,430				
6. そ の 他	196,206		5. そ の 他	361,962	
7. 貸 倒 引 当 金	63,575		6. 貸 倒 引 当 金	30,051	
流動資産合計	12,933,744	43.9	流動資産合計	11,424,177	41.6
固 定 資 産			固 定 資 産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1. 建物及び構築物	9,610,384		1. 建物及び構築物	9,606,349	
減価償却累計額	4,609,356	5,001,027	減価償却累計額	4,929,253	4,677,095
2. 機械及び装置	356,410		2. 機械装置及び運搬具	301,852	
減価償却累計額	94,707	261,702	減価償却累計額	111,428	190,424
3. 車両及び運搬具	26,727		3. 土 地		7,944,812
減価償却累計額	24,113	2,614	4. 建設仮勘定		4,719
4. 工具器具及び備品	636,259		5. そ の 他	661,481	
減価償却累計額	493,034	143,225	減価償却累計額	527,438	134,043
5. 土 地		8,056,522			
有形固定資産合計	13,465,092	45.7	有形固定資産合計	12,951,094	47.2
(2) 無形固定資産	70,780	0.2	(2) 無形固定資産	63,218	0.2
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券 2	909,973		1. 投資有価証券 2	960,894	
2. 長期前払費用	79,118				
3. 差入保証金	1,733,225		2. 差入保証金	1,750,802	
4. そ の 他	448,691		3. そ の 他	402,369	
5. 投資評価引当金	44,592		4. 投資評価引当金	44,592	
6. 貸 倒 引 当 金	103,264		5. 貸 倒 引 当 金	35,232	
投資その他の資産合計	3,023,152	10.2	投資その他の資産合計	3,034,241	11.0
固定資産合計	16,559,025	56.1	固定資産合計	16,048,554	58.4
資 産 合 計	29,492,770	100.0	資 産 合 計	27,472,732	100.0

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年11月30日現在)		連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年11月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部		%	負債の部		%
流動負債			流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	5,137,782		1. 支払手形及び買掛金	4,757,044	
2. 短期借入金	460,635		2. 短期借入金	1,440,235	
3. 1年内返済予定長期借入金	2,460,000		3. 1年内返済予定長期借入金	2,020,000	
4. 未払金	1,395,499		4. 未払法人税等	33,088	
5. 未払法人税等	31,680				
6. 未払事業税等	30,505				
7. 未払消費税等	14,098				
8. 未払費用	464,899				
9. 返品調整引当金	384,000		5. 返品調整引当金	308,000	
10. その他	83,144		6. その他	931,671	
流動負債合計	10,462,245	35.5	流動負債合計	9,490,039	34.5
固定負債			固定負債		
1. 長期借入金	2,459,004		1. 長期借入金	1,991,027	
2. 預り保証金	182,588				
3. その他	92,624		2. その他	249,247	
固定負債合計	2,734,217	9.3	固定負債合計	2,240,274	8.2
為替換算調整勘定	165,968	0.5	為替換算調整勘定	31,959	0.1
少数株主持分	9,308	0.0			
負債合計	13,371,740	45.3	負債合計	11,762,273	42.8
資本の部			資本の部		
資本金	4,917,652	16.7	資本金	4,917,652	17.9
資本準備金	6,603,402	22.4	資本準備金	6,603,402	24.0
利益準備金	1,229,413	4.2	連結剰余金	4,189,520	15.3
その他の剰余金	3,370,602	11.4		15,710,575	57.2
	16,121,070	54.7			
自己株式	40	0.0	自己株式	116	0.0
資本合計	16,121,029	54.7	資本合計	15,710,458	57.2
負債・資本合計	29,492,770	100.0	負債・資本合計	27,472,732	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自平成9年12月1日 至平成10年11月30日〕		連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自平成10年12月1日 至平成11年11月30日〕			
	金額	百分比		金額	百分比		
売上高		19,387,007	100.0	売上高		17,478,490	100.0
売上原価 1		13,034,959	67.2	売上原価 1		11,092,176	63.5
売上総利益		6,352,047	32.8	売上総利益		6,386,314	36.5
返品調整引当金戻入額		452,000	2.3	返品調整引当金戻入額		384,000	2.2
返品調整引当金繰入額		384,000	2.0	返品調整引当金繰入額		308,000	1.7
差引売上総利益		6,420,047	33.1	差引売上総利益		6,462,314	37.0
販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費 2		7,025,870	40.2
1. 広告宣伝費	163,323						
2. 販売促進費	397,206						
3. 運賃・荷造費	460,544						
4. 貸倒引当金繰入額	527						
5. 役員報酬	103,487						
6. 職員給料	2,414,189						
7. 賞与	549,994						
8. 適格退職年金掛金	56,834						
9. 福利厚生費	470,081						
10. 旅費交通費	470,678						
11. 支払手数料	402,363						
12. 業務委託料	273,352						
13. 租税公課	127,384						
14. 事業税等 6	30,260						
15. 減価償却費	339,998						
16. 賃借料	541,851						
17. その他	589,869	7,391,947	38.1				
営業損失		971,900	5.0	営業損失		563,556	3.2
営業外収益				営業外収益			
1. 受取利息	4,999			1. 受取利息	13,608		
2. 有価証券利息	17,014			2. 受取配当金	15,902		
3. 受取配当金	22,517			3. 有価証券売却益	75,486		
4. その他	79,217	123,749	0.6	4. その他	60,082	165,080	0.9
営業外費用				営業外費用			
1. 支払利息	106,871			1. 支払利息	126,250		
2. 有価証券評価損	201,580			2. 有価証券評価損	65,990		
3. 有価証券売却損	15,668			3. 為替差損	24,837		
4. その他	5,835	329,956	1.7	4. その他	12,855	229,934	1.3
経常損失		1,178,107	6.1	経常損失		628,410	3.6
特別利益				特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	7,078			1. 固定資産売却益 3	361,126		
2. 投資有価証券売却益	4,626	11,705	0.1	2. 投資有価証券売却益	19,655	380,781	2.2

(単位：千円)

連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成9年12月1日 至平成10年11月30日〕			連結会計年度	当連結会計年度 〔自平成10年12月1日 至平成11年11月30日〕		
	科目	金額	百分比		科目	金額	百分比
			%				%
特別損失				特別損失			
1. 固定資産除却損 4	24,672			1. 固定資産除却損 4	15,177		
2. 固定資産売却損	192			2. 固定資産売却損	414		
3. 特別退職金 5	1,003,301			3. 役員退職慰労金	9,347		
4. 役員退職慰労金	5,939			4. 賃借物件解約違約金	10,025	34,963	0.2
5. 賃借物件解約違約金	2,946	1,037,052	5.4	税金等調整前当期純損失		282,592	1.6
税金等調整前当期純損失		2,203,453	11.4	法人税、住民税及び事業税 6		29,456	0.2
法人税及び住民税		27,233	0.1	少数株主利益		191	0.0
少数株主損益(減算)		176	0.0	当期純損失		312,240	1.8
当期純損失		2,230,862	11.5				

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕		科 目	当連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕	
	金	額		金	額
その他の剰余金期首残高		6,010,141	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	3,370,602	
			2. 利益準備金期首残高	1,229,413	4,600,015
その他の剰余金減少高			連結剰余金減少高		
1. 配 当 金	182,304				
2. 自己株式消却額	226,372	408,676	1. 自己株式消却額	98,254	98,254
当期純損失		2,230,862	当期純損失		312,240
その他の剰余金期末残高		3,370,602	連結剰余金期末残高		4,189,520

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社名は、「第6 企業集団の状況」 2.(4)「連結子会社の状況」に記載のとおりであります。	前期に同じ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	前期に同じ
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成10年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、平成10年10月1日から連結決算日平成10年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成11年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、平成11年10月1日から連結決算日平成11年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として総平均法による低価法 イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法と同一基準による定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準による定額法によっております。	イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。 この変更に伴う影響はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 前期に同じ イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法と同一基準による定率法、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準による定額法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年12月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は1,376千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,376千円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ . 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法と同一基準による定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準による定額法によっております。</p> <p>八 . 長期前払費用 法人税法と同一基準による均等償却</p> <p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率および債権償却特別勘定）を計上しております。</p> <p>□ . 投資評価引当金 投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、当該有価証券の実質価額の低下を勘案して計上しております。</p>	<p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より耐用年数を短縮しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は33,430千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ33,430千円増加しております。</p> <p>有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から、10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ、18,095千円減少しております。</p> <p>□ . 無形固定資産 前期に同じ</p> <p>八 . 長期前払費用 前期に同じ</p> <p>イ . 貸倒引当金 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率によるものおよび債権償却特別勘定）を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は27,595千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ27,595千円減少しております。</p> <p>□ . 投資評価引当金 前期に同じ</p>

	前連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	八．返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、製品・商品を対象とし、法人税法の規定に準じて算出した金額を計上しております。	八．返品調整引当金 前期に同じ
(5) 適格退職年金制度	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (イ) 親会社における勤続3年以上の従業員について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成10年11月30日現在の年金資産の合計額 769,586千円	前期に同じ (イ) 前期に同じ (ロ) 平成11年11月30日現在の年金資産の合計額 472,234千円
(6) 消費税等の会計処理	(ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法（年10%） 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(ハ) 過去勤務費用の償却方法 定率法（年10%） 前期に同じ
5．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は、取得日を基準とする段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は、取得日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生年度に全額償却する方法によっております。
6．未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現利益は、その全額を消去し、親会社負担としております。	前期に同じ
7．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日、最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）によっております。	前期に同じ
8．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 なお、連結子会社の利益準備金は、発生しておりません。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9．法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	前期に同じ

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年12月1日〕 〔至 平成10年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年11月30日〕</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度147,962千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度取得価額287,225千円、減価償却累計額98,006千円、期末帳簿価額189,218千円)および「車両及び運搬具」(当連結会計年度取得価額14,627千円、減価償却累計額13,422千円、期末帳簿価額1,205千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「工具器具及び備品」(当連結会計年度取得価額661,481千円、減価償却累計額527,438千円、期末帳簿価額134,043千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度107,091千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 5. 従来、未払事業税および未払事業所税は「未払事業税等」として表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より未払事業税(当連結会計年度 - 千円)については「未払法人税等」に含めることとし、未払事業所税(当連結会計年度28,632千円)については流動負債の「その他」(未払金)に含めて表示しております。 6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度434,957千円)、「未払消費税等」(当連結会計年度80,845千円)は、負債および資本の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕</p>
	<p>7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度376,689千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「預り保証金」(当連結会計年度181,588千円)は、負債および資本の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>9. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度1,229,413千円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度2,960,107千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」については総額を記載しております。主要な科目及び金額については注記事項に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1,213千円)および「有価証券利息」(当連結会計年度12,394千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益(減算)」(当連結会計年度191千円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い、「少数株主利益」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成10年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成11年11月30日現在)
1 輸出受取手形割引高 289,799千円 2 . 従来、「投資有価証券」に計上しておりました株式336,459千円を所有目的の変更により、「有価証券」に振替えております。	1 輸出受取手形割引高 48,888千円 2 . 従来、「投資有価証券」に計上しておりました株式24,161千円を所有目的の変更により、「有価証券」に振替えております。

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

前連結会計年度 〔自 平成9年12月1日〕 〔至 平成10年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年12月1日〕 〔至 平成11年11月30日〕
1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、382,145千円であります。 2 _____ 3 _____ 4 固定資産除却損の内訳は、建物23,929千円(撤去費を含む)、その他742千円であります。 5 早期退職優遇制度によるものであります。 6 _____	1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、390,676千円であります。 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 職 員 給 料 2,195,590千円 賃 借 料 680,739千円 支 払 手 数 料 442,702千円 減 価 償 却 費 356,186千円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 30,532千円 3 固定資産売却益の内訳は、土地361,020千円、その他106千円であります。 4 固定資産除却損の内訳は、建物14,346千円(撤去費を含む)、その他831千円であります。 5 _____ 6 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めておりました事業税(当連結会計年度154千円)および「法人税及び住民税」(当連結会計年度29,302千円)は、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. _____</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">千円 289,163</td> <td style="text-align: center;">千円 166,093</td> <td style="text-align: center;">千円 123,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">289,163</td> <td style="text-align: center;">166,093</td> <td style="text-align: center;">123,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	有形固定資産	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	「その他」 (工具器具及び備品)	千円 289,163	千円 166,093	千円 123,070	計	289,163	166,093	123,070
有形固定資産	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額										
「その他」 (工具器具及び備品)	千円 289,163	千円 166,093	千円 123,070										
計	289,163	166,093	123,070										
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">48,478千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">80,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">128,773千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	48,478千円	1 年 超	80,295千円	計	128,773千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">58,314千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">64,756千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">123,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	1 年 内	58,314千円	1 年 超	64,756千円	計	123,070千円
1 年 内	48,478千円												
1 年 超	80,295千円												
計	128,773千円												
1 年 内	58,314千円												
1 年 超	64,756千円												
計	123,070千円												
<p>3. 支払リース料 52,558千円</p>	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,595千円</td> </tr> </table>	支払リース料	56,595千円	減価償却費相当額	56,595千円								
支払リース料	56,595千円												
減価償却費相当額	56,595千円												
<p>4. _____</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成9年12月1日 至 平成10年11月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日〕
<p>1株当たり純資産額 549円92銭</p> <p>1株当たり当期純損失 74円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権付社債および転換社債を発行していませんので記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 548円94銭</p> <p>1株当たり当期純損失 10円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権付社債および転換社債を発行していませんので記載していません。</p>

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成9年12月1日～平成10年11月30日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、繊維製品製造販売事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成10年12月1日～平成11年11月30日)

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、繊維製品製造販売事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成9年12月1日～平成10年11月30日)

当連結会計年度における、所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成10年12月1日～平成11年11月30日)

当連結会計年度における、所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度(平成9年12月1日～平成10年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成10年12月1日～平成11年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任		資金援助	営業取引	設備の賃貸	その他
							当社役員	当社従業員				
ヤマトマーチャンダイジング(株)	大阪市中区	千円10,000	輸出入業	100%	-	100%	5人	1人	-	当社商品の輸	建物及び設備の貸与	なし
ヤマトファッションサービス(株)	大阪市中区	千円30,000	物流業務の請負	100%	-	100%	4人	1人	-	当社物流業務の委託	建物及び設備の貸与	なし
上海雅瑪都时装有限公司	中国上海市	千US\$5,000	衣料品製造・販売	100%	-	100%	3人	2人	-	当社製品の製造	なし	債務保証千円120,000
(株)オーバート	-	-	販売業務の代行	-	-	-	-	-	-	当社商品の販売委託	-	-

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社および主要な連結子会社に該当する子会社はありません。

3. (株)オーバートは、平成11年11月30日付にて解散しております。

(5) その 他

該当事項はありません。

3 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。

監査報告書

平成11年2月25日


ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 盤 若 富美子 殿

監査法人 トーマツ


代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 貴保 

代表社員
関与社員

公認会計士

西浦 孝充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成9年12月1日から平成10年11月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成10年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び子会社の平成10年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビルディング

監査報告書

平成12年2月25日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役社長 盤 若 富美子 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 寛保



代表社員
関与社員

公認会計士

西浦 孝充



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成10年12月1日から平成11年11月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社の平成11年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマトインターナショナル株式会社及び子会社の平成11年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビルディング

第7 株式事務の概要

決 算 期	11月30日	定 時 株 主 総 会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日(注)	基 準 日	11月30日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券	中 間 配 当 基 準 日	5 月 3 1 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき、印紙税 相当額に100円を加えた 額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取 次 所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	期末現在の単位株主に対し自社製品(2,000円相当)を贈呈		

(注) 中間配当金交付株主確定等のため株主名簿を閉鎖するときは、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖する。

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------------------|--|-----------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報 告 書 | 〔 報 告 期 間 自 平成10年 8 月26日
至 平成10年11月25日〕 | 平成10年12月 2 日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有 価 証 券 報 告 書
及 び そ の 添 付 書 類 | 〔 事 業 年 度 自 平成 9 年12月 1 日
(第 52 期) 至 平成10年11月30日〕 | 平成11年 2 月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報 告 書 | 〔 報 告 期 間 自 平成10年12月26日
至 平成11年 2 月25日〕 | 平成11年 2 月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報 告 書 | 〔 報 告 期 間 自 平成11年 3 月 1 日
至 平成11年 5 月31日〕 | 平成11年 6 月 3 日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半 期 報 告 書 | 〔 (第53期中) 自 平成10年12月 1 日
至 平成11年 5 月31日〕 | 平成11年 8 月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報 告 書 | 〔 報 告 期 間 自 平成11年 6 月 1 日
至 平成11年 8 月31日〕 | 平成11年 9 月 7 日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。